

地域別の経済指標からみた教育関係支出の推移と問題点

藪 下 武 司¹⁾

The Transition and Problems of Household Expenditures related to Education, Considered from Regional Economic Indicators

Takeshi YABUSHITA

教育に関する費用の問題は、経済格差や教育格差の問題として、従来から保護者の職業と所得階層、学校外教育費の支出や地域の経済環境が、学習に与える問題として議論されてきた。本稿では、わが国の地域別経済状況の現状を把握し、地域の所得水準の推移と経済からみた教育機会の格差を確認する。経済指標から地域別、都市規模別に消費支出と教育関係支出の関係をみると、2005年頃から教育費の支出に地域別の変化が見られた。その後2005年と2015年の県民所得と進学率の推移から、地方の経済状況や個別の要因が高等教育への進学に与える影響について考察する。上位県と下位県の推移を見ても、その順位に大きな変化はなく、進学に関しては県民所得よりも家計の所得や学校外の支出、また大学等の地域的偏在の傾向が、その要因として大きく影響することが推察できる。なお地域の雇用水準や大卒と高卒の相対的な所得指標なども教育に関わる要因と考えられる。

キーワード：県民所得、教育関係費、経済の地域間格差、教育機会の格差

1 問題の所在と目的

1.1. 先行研究

教育環境の格差、例えば保護者の所得や家庭環境の違い、また子どもの頃からの塾や予備校への通学による学力への影響については、これまでも社会学、教育行政学、経済学の分野から様々な研究がされてきた。

「友田(1970)によれば、進学率の地域差には、出身階層あるいは家庭環境と同時に、地域の特殊性が作用している」と諸要因間の相関関係を認め、また「山本(1979)は、親世代の職業別格差による学費等の負担度と大学進学率の関係」について先駆的な研究を行った。その後、「小林(2008)、中澤(2011)は、出身地域による進学機会の不平等を、大都市圏とそれ以外の地域で差があること」を確認した。これらの研究を経て、「上山(2012)は、高等教育進学への地域格差は1975年～1990年かけて格差が縮小した一方、1990年以降は拡大傾向にある」と指摘し

ている。またアンケート調査等でも、東京大学(2007)他、ベネッセホールディング(2013)(2017)、日本経済団体連合会(2018)、日本私立大学連盟(2018)など、多くの調査から経済格差と教育格差の問題が指摘されている。

1.2. 本稿の目的と課題

格差の要因には、第一に、生徒の学力をはじめ、保護者の学歴や職業別の特徴、所得や所得階層など経済力による格差がある。これは景気の減退や貧困による所得の減少、授業料の値上げにより家計の負担が増加していること、一方で公的財政支援の低迷により、ますます大学への進学機会が狭められる結果になることによる。

第二に、都市部と地方の違いなど、居住地域の生活経済・教育環境の違いがある。保護者や同級生の言動が、子ども・生徒の向学心や成績にも影響するとの調査結果もある。都市部では、教育環境や設備の整った私立の中・高校一環の教育機関へ進学する

1) スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

子どもが増加傾向にある。加えて、大学の地域偏在など大規模都市圏と地方都市の格差もある。特に東京都区部、大阪都市部には有力な大学が集中しており、地方から進学を希望する高校生は多い。しかし生活費など、学費以外の費用が過大にかかる地域でもあり、学力は高いが結果として自宅外への進学を諦める高校生も多いと思われる。

これらの諸要因は幼児・初等教育段階の学力の格差だけでなく、高等教育等への進学においても不公平な現状を生じる原因として重視されている。このように様々な課題がある中で、本稿では、わが国の地域別経済指標の一つである、県民所得や消費支出(特に教育関係費)を用いて、1990年以降の地域別推移と現状について経済学的な側面から考察する。

2. 現状把握：家計の教育費負担

2.1. 重い家計の負担

近年景気は回復基調にあると言われるが、大学等への進学を断念する生徒も多いと考える。2015年の勤労者世帯(2人以上の世帯)1世帯の1ヶ月の平均収入(経常収入)は、51万6209円で、2005年(10年前)の51万4628円に比べても2000円程度の増加に過ぎない。また同資料(同世帯)の教育関係費は、2015年の1ヵ月2万8255円に対して、2005年は2万9427円であり、この支出は最近減少傾向にあることが分かる。

世帯の年収による教育活動の格差について、「株式会社ベネッセ(2017)による調査では、家庭の世帯年収や居住する地域によって、学校外の教育にかかる費用が異なる実態」も明らかになった。すなわち「世帯年収が400万円未満と800万円以上とでは、子ども一人に対して3倍以上の差があり、大都市と町村に住む子どもでは、約2倍の格差が存在する」との結果であった。

他方で大学の授業料を同年で比較すると、「2015年は、私立大学で約85万5000円(2005年比3万5000円増)、国公立大は約54万円(同比1万円増)となっている(旺文社2013)。」

2.2. 教育費に関する調査から

「株式会社リクルートマーケティングパートナーズ・一般社団法人全国高等学校PTA連合会合同調

査(2018)(以下リクルート・PTA)『第8回高校生と保護者の進路に関する意識調査2017』では、家庭の経済事情が子どもの進路決定に「影響がある」と回答した保護者は76%あった。進学費用では、母親の方が父親より関心が3.8%高く、「影響がある」と回答した保護者の方が奨学金制度についての認知度が高い傾向にある」。

また保護者が進学にあたって重要だと思える情報として、進学費用(55.3%)、現在の入試制度の仕組み(50.3%)、将来の職業との関連(43.8%)と続き、進学に重要と思われる学部・学科の内容(40.4%)や就職の状況(36.4%)という項目を上回った。つまり、保護者が進学にあたって重要だと思える情報は進学費用が1番であった。

「株式会社ベネッセホールディングス(以下ベネッセ)の『学校外教育活動に関する調査2017』では、教育にお金がかかりすぎると思う(67.2%)、教育費の無駄をなくす努力をしている(62.3%)と、保護者の約7割が教育費の負担を重いと感じている。また最近では、運動やスポーツをするよりもっと勉強をしてほしい(39.4%:2013年比12.6%増)、子どもの将来を考えると習い事や塾に通わせないと不安である(60.8%:同比9.1%増)、子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい(64.4%:同比4.9%増)」など、保護者はスポーツや芸術の活動よりも勉強を重視する意識を強めている。

「また一般社団法人日本私立大学連盟(2018)『私立大学学生生活白書』では、大学進学の実態として、1位は「大学卒の学歴が必要だと思った」が57.0%と突出して高い。所属大学の選択理由についての1位は、「自宅からの進学が可能だったから」と「自分の実力に合っていたから」が25.2%と同順位になっている」。これらの結果、近年は大学選択に地域条件や学力面で無理をしない傾向がみられる。さらに「専門の研究・教育が充実している」が低下し、「就職が有利だと思った」が17.6%から21.1%へ上昇しており、大学の選択時から就職を重視する傾向が強くなったことが伺える。

高校生の進路追跡調査によると、いまの社会で、個人の職業や収入を決める要因として、高校生の多くが大学への進学が重要だとしており、「とても重要」「やや重要」の肯定的な意見は、73.8%になる。また「どの大学を出たか」も69.7%になり、親世代よ

りも大学進学を重視していることがわかる。一方で親の回答からは、大学への進学などの肯定的な回答は少なくなり、「生まれた家庭の経済力」「親の学歴」の要因が多くなっている。「全体として、子どもの進学や将来に対しては、親の方が現実的な意見を持つと考えられる（東京大学2007）」。

図1には、子どもの進学を想定した、学費や生活費の負担可能性を示している。国公立大学に自宅から通学する場合に「学費・生活費を負担できる」と答えた保護者は66.0%、私立大学（自宅）は46.2%、国公立大学（自宅外）は38.9%、私立大学（自宅外）は、18.9%となった。高校生への同一質問の回答より「負担できる」の割合が多いが、国公立、私立のどちらも自宅外の費用は家計にとってかなり負担が大きいと想像できる。

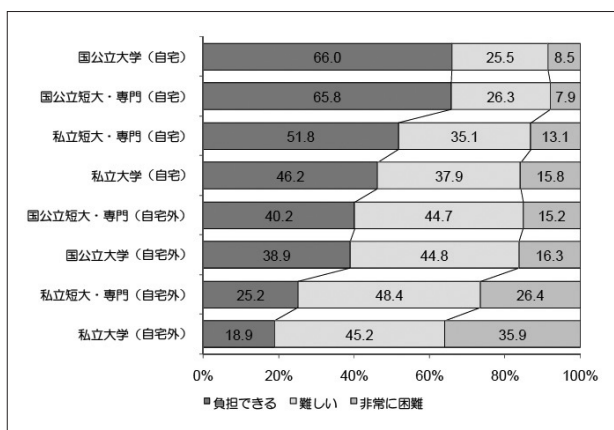


図1 学費・生活費の負担可能性（保護者）

3 検証1：地域別経済状況と教育関係費

3.1. 地域別にみた一人あたり県民所得の推移

内閣府「県民経済計算2001から2019年」から、わが国の10地域別の一人あたり県民所得の推移をみると、図2のようになる。（県民経済計算は都道府県の一人あたり県民所得を7地域別に分類しているが、本稿では家計調査の家計収支と教育関係費を用いるため、県民所得を家計調査の10地域別の分類に合わせて作成した。以下で10地域を用いる場合も同様である）。

失われた時代と呼ばれる不況から構造改革や規制改革を行い、IT景気、小泉景気により2000年から2007年まで景気の上昇とともに県民所得も上昇し

た。しかし2008年から2009年のリーマンショックを機に各地域で県民所得も急落する。特に大規模製造業（自動車や精密機械関連などの輸出産業）が主要産業である中部、関東、関西など大都市圏域での落ち込みが大きい。その後、金融不況から這い上がる形で景気は上昇傾向に転じるが、東日本大震災の発生により2011年をピークに下降を始める。現在は災害からの復興景気など徐々に回復基調にあるが、以前の2007年の水準までには回復していない。

地域別の状況と格差をみると、2015年の一人あたり県民所得は、上位から東海地域332万6千円、関東地域329万8千円、北陸地域307万4万円（全国平均319万円）の順で、下位は沖縄地域216万6千円、九州地域246万8千円、北海道地域258万9千円となる。所得の高い地域と低い地域の差は、107万5千円（2001年）、121万8千円（2006年）、116万円（2015年）と若干の違いはあるが、所得の順位と差額の推移に大きな変化はない。（2019年時点の公表資料（確定値）が2015年であるため確定値を用いた）。

なお図3には、2001年から2015年の10地域別の変動係数が示してある。これは日本の各地域間の格差の推移を示している。この資料では、2001から2007年までは景気上昇とともに地域間格差も拡大傾向にあった。その後2008、2009年の景気後退と2011年の災害の影響で格差は縮小したが、2012年以降は大きな変化は見られない。しかし各地域内の都道府県別、市町村別の経済状況は本稿では確認していない。（総務省や各都道府県の資料からは、近年県民所得の地域内格差は縮小傾向にあると報じられている）。

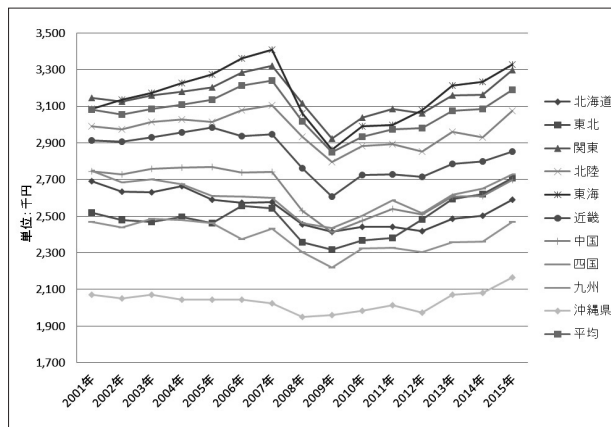


図2 一人あたり県民所得の推移（10地域別）
内閣府「県民経済計算」2001から2019より作成

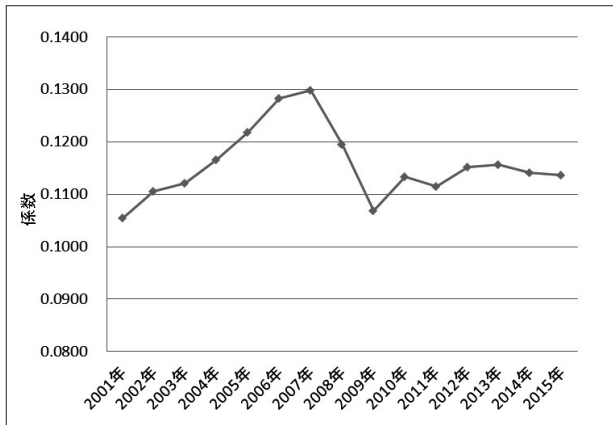


図3 一人あたり県民所得の変動係数の推移(10地域別) 内閣府「県民経済計算」2001から2019より作成

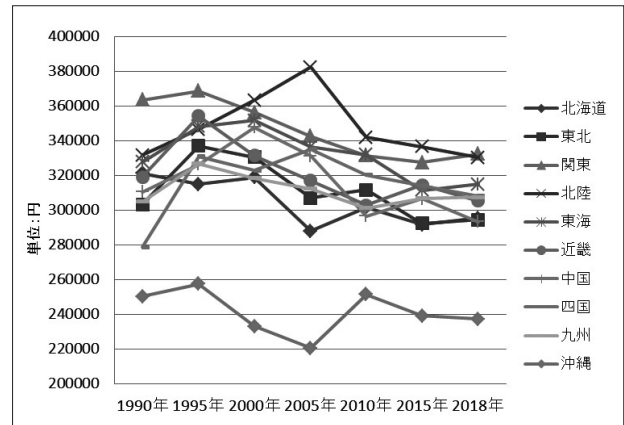


図4 10地域別にみた消費支出(年平均1ヶ月)の推移、総務省「家計調査年報(家計収支編)」1990から2018より作成

3.2. 地域別にみた消費と教育関係費

家計調査(総務省)では地域と都市を、北海道、東北など10地域別、都市階級別(人口5万人以上、大都市、中都市、小都市、町村)、大都市圏別(関東圏、中部圏など)に分類し、世帯別、職業別、所得階層別等に収入と支出を示している。

図4に、わが国10地域別にみた消費支出の推移を示した。全体として2000年から2015年に各地域で増減が激しかったが(これは景気上昇に伴う所得格差の拡大と考えられる)、2015年以降は、沖縄を除き1ヵ月30万円から33万円前後の消費支出である。

これに対し、図5の教育関係費は、地域と年度により増減が激しい。2000年以降では、関東、東海、近畿、九州地域が3万円前後の比較的安定した支出なのに対し、東北、北陸、中国、四国が不安定な支出を示し、北海道、沖縄は他の地域より低調な2万円前後で推移している。なお本稿では、現実的な支出を考慮し、狭義の教育費に通学費用や制服代など家計や生徒が必ず必要な費用も含めた教育関係費を用いた。消費に対する教育関係費の割合を考えると、消費支出の少ない地域の負担が大きいことが推察できる。ただしこれらの費用支出は、地域別の平均であり所得階層別の支出を示したものではない。

さらに図6には、教育費支出の支出弾力性(教育費支出の消費支出総額に対する弾力性)を示した。これは家計の消費支出の増減が、教育関係費の支出にどの程度影響するかをみた値である。1990年に1前後の値が、増減を繰り返して2005年に低水準になる。これは教育関係費が家計支出の中で必需品的性格を

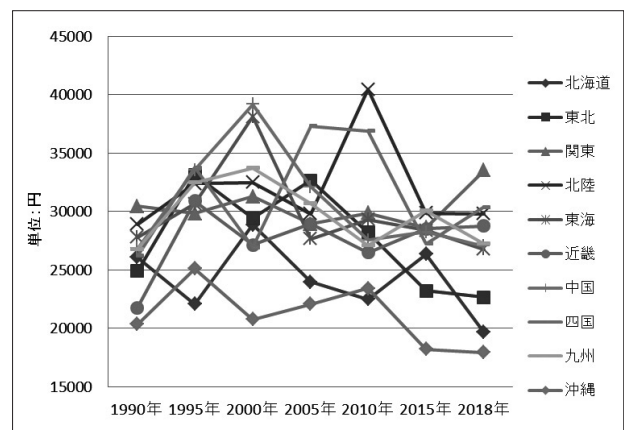


図5 10地域別にみた教育関係費(年平均1ヶ月)の推移、総務省「家計調査年報(家計収支編)」1990から2018より作成

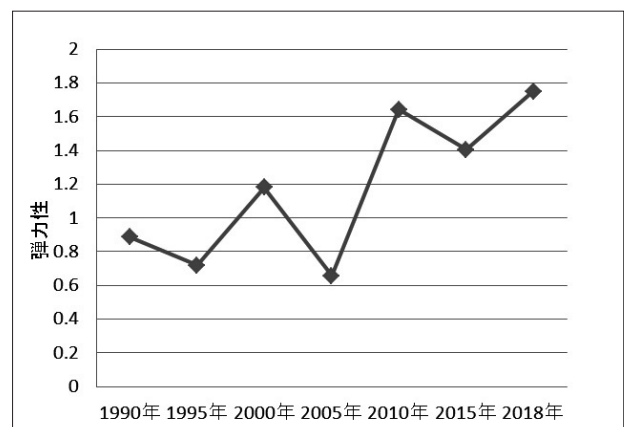


図6 消費支出に対する教育関係費の弾力性(10地域別)

持つ支出項目であることを示す。すなわち教育関係費の増加が必要であれば、他の支出を削ってでも教育に支出することを意味する。しかし2005年以降（2015年を除き）増加を続け、現在は1.8前後に高くなった。これは教育関係への支出が贅沢品としての性格を持ち始めたことを意味し、教育に支出するより他の財に消費することを選ぶ傾向が強くなったことを意味する。この指標から（あくまで一つの指標であるが）は、教育関係費に対して所得格差による支出の格差が近年増加したものと推察できる。

3.3. 都市規模別にみた教育関係費

図7には、都市階級別の教育関係費の推移を示した。1990年から2018年までの5年毎の教育関係費を示すと、大都市が3万円から3.8万円へ増加、中都市は2000年まで上昇したがその後2015年まで減少、その後再度上昇し3.7万円を超えている。小都市は、1995年以降減少を続けながら2015年を境に上昇し3.5万円に近づいた。一方で町村の費用は、1995年から2005年まで4万円近くまで上昇したがその後減少を続けている。大都市と中都市は同方向の動きを示すが、小都市と町村は同調していない。

次に図8に、都市規模別の消費支出に対する教育関係費の割合を示した。大都市では、1990年の7.2%から8.6%へ1.4%の増加、中都市は8.0%から9.8%へ1.8%の増加、小都市は8.8%から9.2%へ0.4%の増加、町村では8.7%から7.3%へ1.4%の減少（全国平均は8.2%から9.2%へ1.0%の増加）となった。大都市、中都市は2000年から2005年に一時的な停滞はあるが、継続して増加傾向にある。小都市は増減を繰り返し、町村は2005年を境にして減少傾向になった。（2010年から開始された公立高校・一部私立の授業料無償化、子ども（児童）手当の影響も考慮する必要がある）。

この値も都市規模別の平均的な結果であり、各都市の地理的、所得階層別要因などその内容は考慮していない。全国的に消費支出の9%前後で推移している教育関係費であるが、小規模な町村の支出が2005年を境に減少しているのが特徴である。この傾向は、教育環境や進学先の問題、地方公共団体の補助金政策などの要因が考えられるが詳細は今後の課題にしたい。

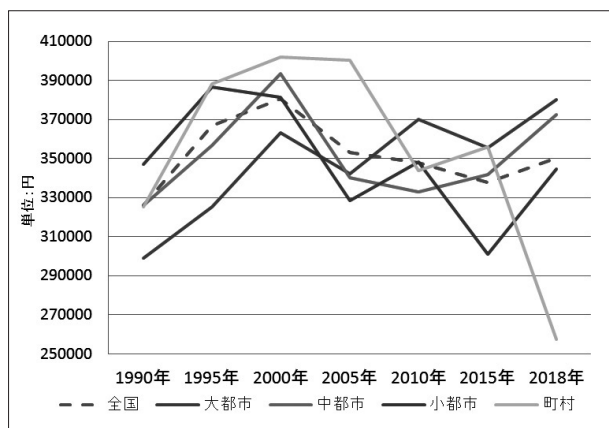


図7 教育関係費の推移（都市規模別）総務省「家計調査年報（家計収支編）」1990年から2018年より作成

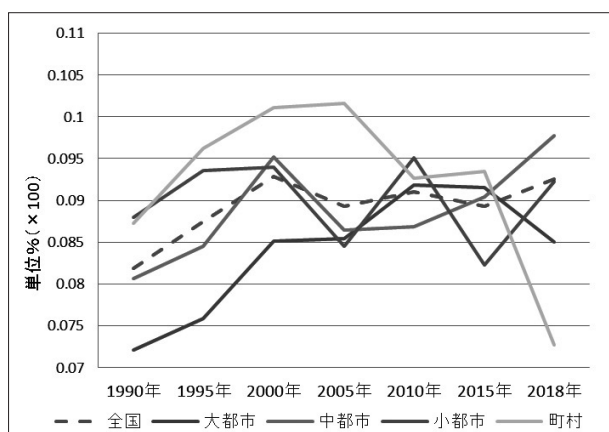


図8 教育関係費/消費支出の推移（都市規模別）総務省「家計調査年報（家計収支編）」1990から2018より作成

4. 検証Ⅱ：経済規模と大学進学率

4.1. 都道府県別にみた一人あたり県民所得と大学等への進学率の関係

地域間（都道府県間）の経済規模を比較する一つの指標として一人あたり県民所得がある。都道府県単位で経済指標を比較するとき、一人あたりの県民所得と雇用者報酬を用いる場合があるが、本稿では地域の経済力全体を基準に考えるため、県民所得を用いることにする。（表1～表4も2015年の確定値を使用した）。

2015年の一人あたり県民所得は、1位の東京都（538万円）、2位の愛知県（370万円）など高額な都県に次いで、三重県、栃木県、静岡県と続いている。

これらの地域には、大規模な企業や製造事業所が多くあり、特に東京都は大企業の本社が集中し、昼間人口と夜間人口の差が大きいため金額が突出している。他方、沖縄県、鳥取県、宮崎県、鹿児島県など九州や東北の地域では200万円台前半の県民所得となっている。

表の右欄には、2015年度の大学等への進学率が、進学率の高い順(表1)、低い順(表2)に並べてある。東京都66.8%、京都府66.4%、神奈川県61.7%と続き、上位の府県では50%台後半から60%台の高い値となっている。この中で東京都、大阪府、愛知県の3都府県は、進学率とともに県民所得の上位10位までにも入り、さらに都市の規模別の分類からも大都市圏に含まれる。

表1 一人あたり県民所得(高額順位)と大学等進学率(高い順位) 2015年度

順位	一人当り県民所得		大学等進学率:高位	
	地域	単位:千円	地域	%
1	東京都	5378	東京都	66.8
2	愛知県	3677	京都府	66.4
3	三重県	3556	神奈川	61.7
4	栃木県	3481	兵庫県	60.8
5	富山県	3373	奈良県	60.0
6	静岡県	3316	広島県	60.0
7	福井県	3196	大阪府	59.4
8	群馬県	3145	愛知県	58.5
9	大阪府	3127	埼玉県	57.2
10	茨城県	3079	山梨県	57.0

表2 一人あたり県民所得(低額順位)と大学等進学率(低い順位) 2015年度

順位	一人当り県民所得		大学等進学率:低位	
	地域	単位:千円	地域	%
47	沖縄県	2166	沖縄県	39.8
46	鳥取県	2249	長崎県	41.3
45	宮崎県	2315	鳥取県	42.0
44	鹿児島県	2384	鹿児島県	42.2
43	長崎県	2388	北海道	42.4
42	佐賀県	2412	岩手県	42.7
41	秋田県	2420	山口県	43.4
40	熊本県	2438	佐賀県	43.5
39	奈良県	2494	宮崎県	43.6
38	高知県	2532	青森県	44.0

出典:内閣府「県民所得2015」、文部科学省「学校基本調査-平成27年度(確定値)結果(初等中等教育機関)-より作成

一方、沖縄県、長崎県、鳥取県など大学等への進学率が低い6県は、一人あたり県民所得が下位10県にも含まれる県である(表中の下線太字参照)。

次に2005年(10年前)の、一人あたり県民所得と大学等進学率の関係をみる。

表3より2005年の一人あたり県民所得は、1位の東京都(519万円)、2位の愛知県(357万円)、3位の静岡県(346万円)の順で、以下富山県、滋賀県、三重県と続き、2005年も上位の都府県は、300万円を超えている。他方表4では、沖縄県(204万円)、長崎県(221万円)、青森県(222万円)以下、宮崎県、島根県、秋田県など低位の県は、200万円台前半の所得水準となっている。

また大学等への進学率をみると、高い順から1位

表3 一人あたり県民所得(高額順位)と大学等進学率(高い順位) 2005年度

順位	一人当り県民所得		大学等進学率:高位	
	地域	単位:千円	地域	%
1	東京都	5189	京都府	58.4
2	愛知県	3572	東京都	56.2
3	静岡県	3463	広島県	55.1
4	富山県	3412	兵庫県	54.9
5	滋賀県	3321	愛知県	54.1
6	三重県	3194	奈良県	54.1
7	広島県	3177	山梨県	52.7
8	大阪府	3167	福井県	52.3
9	栃木県	3159	滋賀県	52.1
10	神奈川県	3146	神奈川県	51.8

表4 一人あたり県民所得(低額順位)と大学等進学率(低い順位) 2005年度

順位	一人当り県民所得		大学等進学率:低位	
	地域	単位:千円	地域	%
47	沖縄県	2042	沖縄県	31.1
46	長崎県	2211	岩手県	34.4
45	青森県	2220	熊本県	36.3
44	宮崎県	2231	北海道	36.4
43	島根県	2317	鹿児島県	36.9
42	秋田県	2346	青森県	37.0
41	鹿児島県	2350	福島県	37.6
40	熊本県	2355	宮城県	37.9
39	岩手県	2386	宮崎県	38.4
38	高知県	2400	秋田県	38.5

出典:内閣府「県民所得2005」、文部科学省「学校基本調査-平成17年度(確定値)結果(初等中等教育機関)-より作成

の京都府58.4%、2位の東京都56.2%、3位の広島県55.1%、以下兵庫県、奈良県、愛知県と続く。低い順では47位沖縄県、46位岩手県、45位熊本県と続き、以下北海道、鹿児島県、青森県の順となった。

2005年、2015年の県民所得と進学率を比較すると、10年間の県民所得の上位県に東京都、愛知県、静岡県など8都県が含まれ、下位県に沖縄県、鹿児島県、北海道など6道県が共通して含まれている。ただしこの比較は、確定値である2015年と2時点間を単純に比較したものであり時系列に観察したものではない。また一人あたり県民所得の金額とその順位は、大きな災害の経験や地域の特別な事情により大きく変化することも考えられる。

次に10年間の進学率を比較すると、2005年と2015年の両年に、東京都、京都府、兵庫県など7都府県が上位10位に属している。また沖縄県、鹿児島県、北海道など6道県が下位10位に属している。この数字だけから、上位と下位グループを単純に分けることはできないが、毎年同じような傾向になることは否定できない。

また進学率の変化をみると、例えば東京都の場合2005年から2015年に（56.2⇒66.8%へと10.6%増加）、京都府（58.4⇒66.4%へと8.0%増加）、兵庫県（54.9⇒60.8%へと5.9%増加）など、最近10年間をみても進学率は増加傾向にある。また下位をみても、例えば沖縄県（31.1⇒39.8%へと8.7%増加）、北海道（36.4⇒42.4%へと6.0%増加）、岩手県（34.4⇒42.7%へと8.3%増加）など、わが国全体として進学率が上昇していることが確認できる。（令和元年の進学率をみると、1位京都府（65.9%）、2位東京都（65.1%）、3位兵庫県（60.9%）、以下神奈川県（60.7%）、広島県（60.6%）、大阪府（59.6%）、奈良県（59.4%）、愛知県（58.1%）、埼玉県（57.4%）、福井県（56.0%）の順である。文科省（2019）による）。

「（朴澤2015）によると、1975年から1995年の20年間で、全都道府県で進学率が上昇したのは確かである。しかしもともと進学率の高い県ほど現在も進学率が高く、大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）とそれ以外の39道県の間でも進学率の開きは拡大している」と指摘する。

4.2. 6都府県にみる消費支出と教育関係費

前述の上位、下位の地域から次の6都府県を選んでその県庁所在地の消費支出と教育関係支出の推移を確認した。6都府県（東京都区、京都市、奈良市、那覇市、鳥取市、青森市）は、最近10年間の上位、下位の県民所得と進学率の両項目に含まれる都府県であり、かつ金額の推移に大きな誤差（理由が判明しないなど）の少ない都府県の中から選んだ。また家計調査では、都道府県別の数値がないため県庁所在地で集計した。

図9の消費支出では、東京都区と京都市は35万円前後の高額で安定している。那覇市も低額で安定しているが、1ヵ月平均で東京都区と約10万円の差が認められる。1995年当時に消費支出が東京都区より高かった青森市と鳥取市は2000年を境に急減している。

また図10の教育関係費は、2018年時点で、東京都区の4万709円と那覇市の1万7625円とで1ヵ月あたり2万円超の差がある。東京、京都、奈良の各地域は増減を繰り返しながら上昇傾向にあるのに対し、青森、那覇の両市は減少傾向にある。鳥取市は2005年以降微増で推移している。

1995年から2005年にかけて、大きな変化が見られる県があるが、いずれも1990年以降の教育費等の格差拡大後の変化のため、政府のあるいは県別の施策の影響なのか、その要因は今後の調査課題としたい。

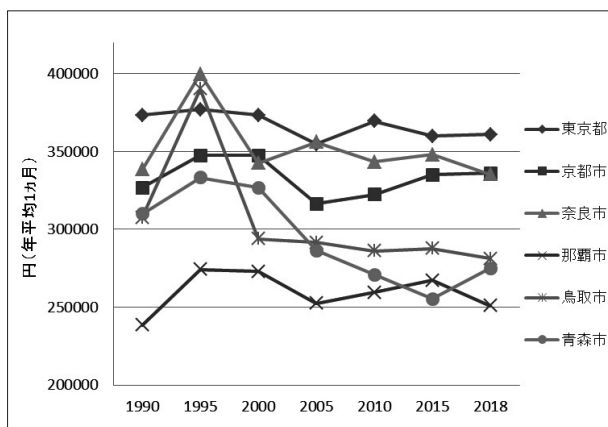


図9 消費支出の推移（6都府県）
総務省「家計調査年報（家計収支編）」1990から2018より作成

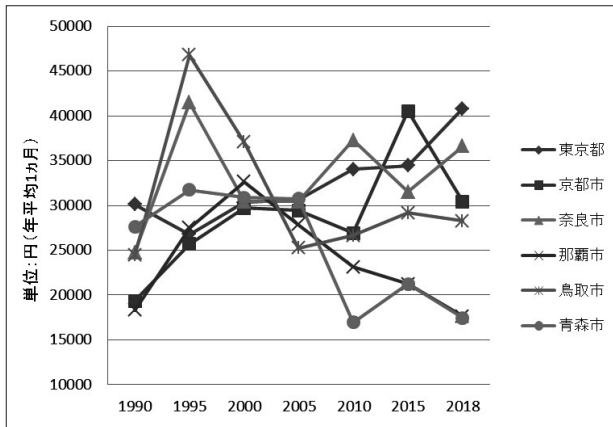


図10 教育関係支出の推移 (6都府県)
 総務省「家計調査年報 (家計収支編)」1990から
 2018より作成

5. 結果と考察

5.1. 経済的背景がもたらす影響

県民経済計算からみると、2009年からの金融不況と震災を乗り越え、わが国の県民所得は増加傾向にあり、各地域の格差は安定したように見える。しかし地域間の所得の金額差は、1990年時点とほとんど変化していない。

このような家計所得の停滞にも拘わらず、高校生と保護者の進学動機、全国的な進学率の上昇は続いている。また国公立大学を含む学費の上昇と貸与奨学金の増加、大学収容定員の地域偏在など、必然的に大都市圏と地方の小都市・町村の格差を引き起こし、解決しなければならない課題も多い。有名私立の中・高一貫校や学習塾など教育外支出の可能性など、大都市圏の高所得層に教育機会が有利になるのは当然かもしれない。

県民所得と大学進学率の関係をみると、旺文社は、2006年度の県民所得を用いて、高等教育等への進学率との関連を調べた。そこでは、「一人あたり県民所得の上位10県のうち6県が進学率上位10位に入り、県民所得の下位10県のうち6県が進学率下位10位に位置している。ここから地域の経済力と大学進学率は、ある程度関係していることを認めた。旺文社(2009)」。しかしこの値だけで県民所得と進学率の関係を明確に認めることは難しく、ある程度の関連性を予想するに過ぎない。

大学進学率と所得水準、都市部と地方の関係につ

いて、「和田(2017)は、例えば秋田県は、全国学力テストで上位県(近年1位、2位)だが、大学進学率では38位、一人あたり雇用者報酬では最下位である」。これだけで、所得水準が大学進学率を決めているとは断言できないと述べ、「公立高校と私立高校の進学指導の違いや有力私立高校の存在など」地域性の要因についても言及している。

また「経済同友会(2017)も、進学率の低い沖縄県、鹿児島県などは、「所得の要因より大学の集中する都市部から離れた地域であること、県内大学数、定員数が少ない地域であることが要因」として考えている」。一方、京都府は進学率が高い県であるが県民所得は極端に高くはない。これは「府内に大学数と定員数が多いことが要因と考えられ、これも所得以外の理由によるところが大きい」と分析している。

「大井(2013)は、経済規模と進学率が一致しない地域(特に四国地方)に関して、県内私立中高と公立学校間の学力格差に原因がある」と考えた。つまり進学率の高い限られた私立学校への受験競争、その後の大学への進学も、世間から評価される進学先でなければ意味がないなど、伝統的な考えが支配する道府県では、経済力と進学実績が一致しないという分析である。

5.2. 教育外支出や地域の特徴について

高校卒業後の予定進路を保護者の年収別にみると、全世帯の大学等の現役進学率が73.2%である一方、ひとり親世帯では41.6%、生活保護世帯では33.4%、児童養護施設児童では23.3%と、年収と子どもの進路には正の相関があるといえる。

このような「子ども自身によらない、保護者の所得や学歴といった要因が、子どもの教育に影響を与え、やがて子どもの階層や職業を決めるという世代間の連鎖も生じると考えられる(お茶の水女子大学2018)」。

また「ベネッセ(2013)では、家計の収入別、都市の規模別に学校外教育活動の費用を比較した」。収入別では、世帯の年収を低所得層(400万円未満)、中所得層(400~800万円未満)、高所得層(800万円以上、各税込の年収を想定)に分け、スポーツ、芸術、家庭学習など毎月の支出金額を比較した。低所得層8000円、中所得層13400円、高所得層25000円と

なり、所得別にみて学校外の教育支出に3.1倍の差が存在した。都市の規模別では、人口を5万人未満、5万人から15万人未満、15万人以上、政令指定都市・特別区に分け、学校外教育活動の費用を比較した。5万人未満9900円、15万人未満12800円、15万人以上14600円、政令指定都市等17500円と、1.8倍の開きがあった。金額は異なるが、これらの傾向は前回2009年の傾向と変わっていない。

「小林他（2018）は、高校生の進路調査を詳細に行い、地域の教育環境（居住する地域の人口規模）による教育活動費の格差をみた」。図11に大学等への進学について、地域ごとの特徴が示してある。この図から、関東、近畿の大都市圏は、自地域に残留する高校生と他の地域から流入する高校生の割合が多い。北海道、中部・東海、沖縄地域も自地域に残留する学生は多いが、他地域からの流入は少ない。東北・北陸、中国・四国地域は、残留するよりも流出する学生の方が多くなる傾向となる。これらは自地域の大学収容人数にも関わるが、大学の数、高校生の希望する進学先や学部、進学費用、保護者の所得、自治体の規模など様々な要因から導かれた結果であろう。「中澤（2011）も、大学進学 of 地元志向は確かに認められるが、一方で大学の収容力に地域差があることも事実である。少子化により地方の高校生を大学が吸収できるわけではなく、多くの高校生が地域移動を強いられている。4年制大学への進学、特に地域移動を伴う進学は、地方から都市へがほとんどで逆はあまりない」と述べている。

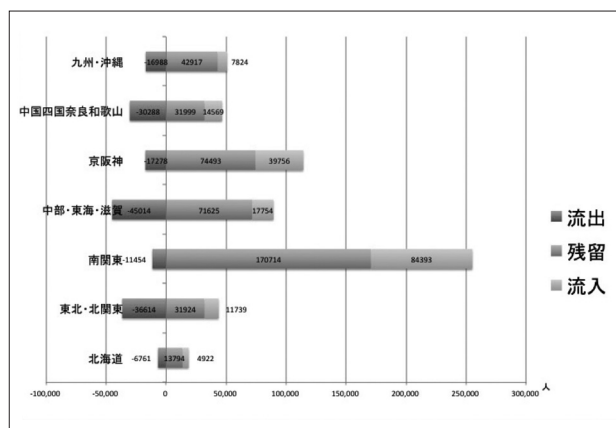


図11 ブロック別残留・流出・流入数（2016）
小林（2018）p246から引用

6. まとめ

6.1. 今後の課題

2015年の都道府県の一人あたり県民所得は、最も高い東京都が537万8千円、少ない沖縄県は216万6千円で、その差は321万2千円にもなる。

また1990年以降、製造業の集約や工場の海外移転が続き、各地で製造業の比率が低下し非製造業への依存度が高まった。都市部の生産性、就業者数と地方のそれを比較した時、地方の生産性は低く、「小売」「宿泊・飲食」などの低水準分野の比率が高い。都市の規模や人口だけでなく、地域の産業構造の変化や労働生産性の大小も重要な要素となろう。

本稿では、限られた経済指標から家計の支出や教育関係の支出を検討したにすぎない。また教育関係支出の弾力性と変動係数の計算以外、要因間の相関関係は考慮していない。

関東、東海、近畿地域のように安定した消費と教育費の伸びを示す一方、北海道、東北、九州、沖縄など、2000年頃から両方の支出とも伸びが低迷する地域の諸要因については、さらに検討を加える必要がある。

また本稿には、経済指標で重要な雇用・賃金の統計が含まれていない。「朴澤（2012）によれば、高校生の親世代や地域人口に占める割合で、大卒就業者の高卒就業者に対する相対規模（県内就業の相対比率）が大きいほど、大卒労働需要の大きな地域と考えられる」と指摘している。同様に大卒の高卒賃金に対する相対賃金の高い地域ほど大学への進学も高くなる傾向にある。これらの経済指標間の検討も今後の課題としたい。

【引用文献】

- ・ 朴澤泰男（2012）「大学進学率の地域格差の再検討」『教育社会学研究』第91集、pp.63-64
- ・ 朴澤泰男（2015）「大学進学率の地域格差の変化と課題」『大学時評』pp.70-77
- ・ 一般社団法人日本経済団体連合会（2018）「高等教育に関するアンケート調査結果」p.8
- ・ 一般社団法人日本私立大学連盟（2018）『私立大学学生生活白書』pp.25-26、36
- ・ 株式会社ベネッセホールディングス（2013）「学

- 校外教育活動に関する調査2013」p.5
- ・株式会社ベネッセホールディングス(2017)「学校外教育活動に関する調査2017」pp.1-5
 - ・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ・一般社団法人全国高等学校PTA連合会合同調査(2018)「第8回高校生と保護者の進路に関する意識調査2017」pp.1-4
 - ・小林雅之(2008)『進学格差』ちくま新書、pp.20-30、58-61
 - ・小林雅之(2018)「高等教育の地方分散化政策と地域間教育機会格差の検証」国立教育政策研究所『学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究』pp.239-258
 - ・国立大学法人お茶の水女子大学(2018)「平成29年度学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」pp.1-12、62-72参照
 - ・中澤渉(2011)「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』48巻2号、pp.5-18
 - ・旺文社教育情報センター(2009)「『所得格差』と『教育格差』」pp.5-8
 - ・旺文社教育情報センター(2013)「大学進学率50%を支える教育費の在り方」pp.8-9
 - ・大井方子(2013)「進学率の地域格差に関する研究-都道府県データを用いて」『京都大学経済研究所ディスカッションペーパーNo.1303』pp.11-12
 - ・総務省統計局『家計調査年報(家計収支編)』1995、2000、2005、2010、2015、2018年度版
 - ・社団法人経済同友会(2010)「経済格差を教育格差に繋げないために-高等教育の機会均等に向けて-」pp.3-5、p.11-13
 - ・社団法人経済同友会(2017)「子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて-未来への投資による真の総活躍役社会の実現」pp.10-11
 - ・橋木俊詔(2017)『子ども格差の経済学』東洋経済新報社、pp.60-61、92-97
 - ・友田泰正(1970)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、pp.185-195参照
 - ・東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター(2007)「高校生の進路追跡調査第1次報告書」p.17、45、52、62
 - ・山本真一(1979)「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集、pp.93-103参照
 - ・和田秀樹(2017)『受験学力』集英社新書、pp.202-209